

【若者への”幸せ”支援 - Go to marriage 政策 (仮称・案) 提唱】

(1) 我が国の根本問題

① 衆議院議員の任期（10月21日）が近づき、総選挙も迫ってきました。選挙が近づくとどの政党もどの候補者も、有権者に多くの政策を提示します。国民の皆様方からの多様なご要望に応えようとして、こうした公約はどうしても「総花的」なものになっていきます。

しかしながら、一つ一つの政策（公約）はそれぞれに重要であっても、その優先順位、重点の置きどころが示されなければ、有権者は、本来の意味で「政策選択」を行うことができません。

② 国政には、経済成長、分配、金融政策、デフレ脱却、社会保障（医療・年金・介護等）、雇用、脱炭素、再生可能エネルギー、デジタル化、農林漁業、地方創生、国土強靱化、規制緩和、財政再建などたくさん課題があります。これらは、いずれも重要な課題です。

しかしながら、これらの課題よりもさらに重要な課題、今後の我が国の命運を決すると言ってもよい、国の根幹にかかわる課題があります。

それは、「健やかに次世代を育てていく」という命題です。

「これは国や社会にとって、そしてお一人お一人の国民の皆様にとって、最も重要なテーマであるにもかかわらず、我が国では、これまで、

この課題解決に最高順位の優先度が付与されてきませんでした。

③ その結果、毎年の出生数は趨勢的に低下し、1990年代後半に生産年齢人口（16才～64才）はピークを打って減少に転じました。総人口も2000年代後半以降、減少に転じました。昨年は、出生数約87万人（過去最低）、亡くなられた方約138万人。約50万人の人口減少となりました。

④ 出生数の減少、すなわち「次世代が育たない」という事実は、日本の経済社会全般に大きな影を落としています。

（イ）生産年齢人口や総人口の減少が始まった2000年前後から、日本企業は設備投資を控えるようになりました。

将来の人口減少が統計的に見て避けられないことがはっきりすると、
いずれの企業もマーケットの縮小予測の中で、あえて負債を負って（銀行融資を受けて）まで投資を行わなくなりました。

（ロ）また企業では、正社員の人件費を将来にわたって維持することにも不安が生じ、非正規雇用へのシフトが急速に進むとともに、正社員の昇給も遅くなり、勤労者の収入は90年代以降、減少が続くことになりました。

(ハ) こうして、設備投資と個人消費の伸び悩みが、経済成長の大きな足かせとなっていきました。

「特に、若い世代の雇用の不安定化と所得の減少は、(後に述べるように)若い世代の非婚化をもたらし、その結果さらに一層少子化が進む、という悪循環が始まりました。」

(二) このような状況を打破すべく打ち出された「アベノミクス」(機動的財政政策、異次元の金融政策、成長戦略)も株価や企業収益、雇用の面で成果をあげることはできましたが、本来、最も大きなマクロ経済効果が期待された金融政策は、未だ所期の目標(物価上昇率2%)に到達していません。異次元の金融緩和策(巨額の量的緩和)が国民や企業の「デフレ・マインド」をインフレ期待へと変化させ、企業投資や個人消費を刺激し、経済成長へと導くというシナリオでしたが、現実には、人口減少によるマーケット縮小の見通しが変わらない中で、国民のマインドの変化は起きませんでした。

(ホ) 出生数減少の速さとともに、高齢化が同時並行で進んでいることが日本の大きな特徴であり、これが財政上の困難をもたらしています。2025年には団塊世代が75才を超え、社会保障支出の大幅な増加が見込まれます。

生産年齢人口が減り納税できる人の数が減る一方で、社会保障が支え

ねばならない人の数は着実に増えていきます。

(へ) 国や社会の安全保障等にも影響が及んでいます。

地域社会を支える様々な役割(消防団など)、さらには自衛隊などにも、人手不足の影響が出はじめています。

(ト) このように出生数の減少は、近未来の日本の発展(経済、社会保障、財政、地域社会、安全保障など)を制約する最も深刻な要因になっていると言っても過言ではありません。

(チ) 因みに現下の米中対立の中で、米国が戦略的視点から、中国における近年の出生数の大幅減少に伴う人口減少の予測・分析を行い、中国の国力の変化を見極めようとしているとの報道もあります。

「次世代を育てること」の成否が国家の存亡を決する、と古来言われてきましたが、それはまさに現代社会にも、当てはまると思います。

(2) *Go to marriage* 政策(仮称・案)の提唱

(イ) もちろんこれまでも、幼児教育・保育の無償化などを含め次世代支援のための政策は実行されてきました。

しかし、ここに一つ大きなエア・ポケットが生まれてしまっています。

それはどういうことでしょうか?

実は、これまでの少子化対策の多くは「子育て支援」なのです。つまり

結婚という希望が叶い、かつ子どもにも恵まれた世帯を支援することが政策のメインになってきました。

(ロ) しかしながら、最近の研究によって、「過去 50 年間を見ても、結婚しているご家庭で生まれる子供の数は、2人前後でさほど減っていない。他方で、“結婚するカップル数”（有配偶者率）が大きく減っており、これが出生率低下の主たる原因である」ことが判明しました。これまでの子育て支援策が一定の効果をあげつつも、少子化に大きく歯止めをかけることができなかった理由がここにあるのです。

(ハ) 従って、今、我々が早急に最優先で取り組むべき課題は、9割の方々が「いずれは結婚したい」という希望を持っていらっしゃる若い世代が実際に結婚できるよう、その障害を取り除いていくことです。

(二) では何が結婚の障害になっているのでしょうか。様々なアンケート調査で常に上位を占めるのが「経済的不安定性」です。

結婚生活に入り、それを継続していくための経済的安定性に多くの若者は不安を感じています。

これは先に述べた給与の減少、非正規雇用の増加などによってもたらされています。

(ホ) この問題を抜本的に解決していくためには、労働分配率の引上げ、

そのため生産性の向上（より高く売れる商品やサービスの創出）、同一労働同一賃金の徹底など、企業と雇用者双方の利害に関わる雇用・賃金政策について大幅かつ緻密な見直しを行っていくことが必要です。

この問題に真正面から取り組むことは最大の課題であり、岸田総理が提唱された「新しい資本主義」の内容がどう具体化されていくかという点とも密接に関わってきます。私も全力を尽くしたいと思います。

しかしながら、我々には、その解決策を待っている時間的余裕はありません。

事の本質に切り込みつつ、他方で早急に今すぐにできる手立てを講ずる必要があります。

それが、*Go to marriage* 政策（仮称・案）です。

結婚のスタートアップ支援として、新婚世帯の所得を一定期間（3～5年程度）しっかりと補助する仕組み（100～300万円）を創設せねばならないと考えます。

（へ）国政上の様々な課題の根本には、「次世代を育てる」ことができなくなってきた日本の経済・社会構造があり、そこをしっかりとらえて是正しなければ、あらゆる問題の解決が困難になります。

具体的には、これまでエア・ポケットになっていた若者への「直接的な結婚支援制度」を「子育て支援」より前の段階で打ち立てることこそが

最も重要であると考えます。

自民党の少子化問題特別委員会にも、この政策アイデアを持ち込んで
います。多くの議員の賛同で得られるように全力を尽くして参ります。